

「自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組と目標」の自己評価

団体名	鳴門市
-----	-----

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
「いきいきサロン」の開設数	集会所等の身近な場所で定期的に集まり、健康づくりや交流を深めながら気軽に楽しく過ごせる住民主体の通いの場「いきいきサロン」を支援する。	58か所	目標	60か所	65か所	70か所	(2021・2022) いきいきサロンへの活動助成や定期的なフレイルチェック、いきいき先生やリハビリ専門職の派遣などを行うとともに、「いきいき百歳大交流大会」の開催や市公式ウェブサイトへの掲載などを通じて、いきいきサロンの周知を行った。 (2023) 公民館で活動している団体へ出向き、体力測定等を実施するとともに、いきいきサロン活動についての周知を行い、いきいきサロン開設へとつなげた。	△	コロナ禍以降休止していた5か所のいきいきサロンのうち1か所が再開され、2023年度は新しく2か所のいきいきサロンが開設された。今後も公民館で活動している団体に出向くなど、個別周知等を行うことによりいきいきサロンの開設に向けて取り組む。
			実績	53か所	56か所	59か所			
「いきいきサロン」参加者数	集会所等の身近な場所で定期的に集まり、健康づくりや交流を深めながら気軽に楽しく過ごせる住民主体の通いの場「いきいきサロン」を支援する。	980人	目標	1,020人	1,060人	1,100人	(2021・2022) 高齢者の外出機会・運動機会の創出を図るため、本市「ナルトレタビ」と連携した「GOTOサロンキャンペーン」を実施するとともに、「いきいき百歳大交流大会」にいきいきサロン参加者以外の参加を促すなど、いきいきサロンへの参加促進を図った。 (2023) 新たなインセンティブを新設することで、いきいきサロンへの継続参加の動機付けをより強く促した。年度途中で参加しなくなった方へ個別アプローチを促し、参加中断者を減少させる取組を行った。	△	コロナ禍で減少した参加者は2022年度に回復したが、入院等をきっかけに、継続して参加することが困難な事例もあり、やや減少した。今後も、参加中断者を減少させる取組を継続的に実施する。
			実績	849人	1,049人	983人			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
「いきいき先生」派遣回数	高齢者にもっとも身近な介護予防の拠点化に向け、職能団体との連携により各いきいきサロンで様々な介護予防教室等が受けられる「いきいき先生」を派遣する。	90回	目標	100回	110回	120回	(2021・2022) いきいきサロン参加者のニーズや課題などを踏まえ、毎年度、いきいき先生のメニューを更新するとともに、周知・活用を促し、いきいきサロンに「いきいき先生」を派遣した。 (2022) 全てのいきいきサロンに管理栄養士を派遣し、フレイル予防にかかる栄養講話を行った。また、新たに本市企業人であるスポーツトレーナーの派遣を行い、気軽に楽しめる運動教室を行った。 (2023) 引き続き、栄養講話、スポーツトレーナーの派遣を継続するとともに、出前講座を活用し、様々な講義が受けられるように支援した。	○	引き続き、実施する。
			実績	68回	172回	193回			
介護予防に資するリーダー等の養成者延人数（累計）	住民主体によるいきいきサロン活動の活性化・介護予防に資する担い手の人材育成を図るため、リーダー等の養成・フォローアップを行う。	110人	目標	200人	240人	285人	(2021) フレイルサポーター養成講座を実施し、フレイルサポーターを25人養成するとともに、いき百中級リーダーを27人養成した。 (2022) 前年度に養成したフレイルサポーターへのフレイルチェックおさらい会を開催するとともに、フレイルサポーターを各いきいきサロンに派遣した。 (2023) フレイルサポーター養成講座を実施し、16名のフレイルサポーター（2期生）を養成した。いきいきサロン、一般介護予防事業での活動に加え、イベント等での体力測定、フレイルチェックを行った。	△	フレイルサポーターを計画的に養成し、その活躍の場としていきいきサロンや介護予防教室、イベント等での活躍を促していく。
			実績	160人	160人	176人			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
フレイルチェックの実施者数	フレイルの兆候を早期に発見し、要介護状態への移行を抑制するため、フレイルチェックを実施する。	587人	目標	700人	800人	900人	(2021・2022) いきいきサロンにて、フレイルチェック（SPPB 体力測定・体成分分析装置を用いた筋肉量等の測定・フレイルチェック表による簡易チェック）を実施した。 (2023) いきいきサロンでの実施に加え、イベントでのSPPB 体力測定・フレイルチェック、一般市民向けInBody測定会を実施した。	△	引き続き、いきいきサロンにおいてフレイルチェックを実施するとともに、各種イベント等いきいきサロン参加者以外の方へのフレイルチェックの実施に向け、検討する。
	実績		623人	715人	688人				
フレイルチェック実施者の内、個別の指導に繋がった人数	フレイルチェックの結果、フレイルの兆候が確認された方等に対し、運動や栄養等にかかるの個別指導を実施する。	-	目標	70人	80人	90人	(2021・2022) いきいきサロンにおけるフレイルチェック実施時に、個別にリハビリ専門職による生活習慣改善などの助言を行った。 (2022) フレイルチェックの結果、フレイルの兆候が確認された方6人全員に対し、リハビリ専門職による個別訪問や短期集中C型サービスの導入支援などを行った。 (2023) フレイルの兆候が確認された6人に対し、リハビリ専門職による個別指導を実施した。また、フレイルチェック結果によらないハイリスク対象者30名に対して個別指導を実施した。	△	引き続き、実施する。
	実績		0人	6人	6人				

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
生活支援サポーター養成講座 修了者（累計）	市独自の訪問型サービス（緩和型A）や住民主体の生活支援サービスの担い手となる「生活支援サポーター養成講座」を実施し、認知症や介護技術などを体系的に学ぶことで、多様な担い手による魅力ある生活支援サービスを創出する。		目標	80人	90人	100人	(2021) コロナ禍の影響により、中止。 (2022) 「生活支援サポーター養成講座」を実施し、9人養成した。 (2023) 「生活支援サポーター養成講座」を実施し、3人養成した。	△	今後も生活支援サポーター養成講座を実施するとともに、修了者を訪問型サービス（緩和型A）や暮らしのサポートセンターなどの生活支援提供の場へ紹介するなど、修了者の活躍先の確保に取り組む。
		69人	実績	69人	78人	81人			
短期集中C型サービスの利用者延人数	運動機能・栄養改善・口腔機能向上を主眼としたC型サービスについて、地域包括支援センターや各職能団体との多職種連携を図るとともに、フレイル予防の推進など事業間連携の体制を整備する。		目標	350人	450人	550人	(2021・2022・2023) 短期集中C型サービスを継続するとともに、随時、地域包括支援センターや各職能団体と協議を行い、内容の改善に取り組んだ。	△	各地域包括支援センターとの連携を緊密に図りつつ、各職能団体との協議を行い、効果的かつ効率的なサービス提供体制の構築を図る。
		174人	実績	124人	98人	105人			
65歳以上の新規要介護等認定者の平均年齢			目標			上昇			
		81.3歳	実績	81.7歳	82.1歳				

地域で支え合いながら心豊かに暮らしていける

第2層協議体設置数	生活支援コーディネーターと連携し、第1層協議体の活発で有機的な活動を促進しつつ、既存の2層協議体との協働や活動支援を行うとともに、新たな第2層協議体の設置に向けた支援を進める。		目標	4か所	5か所	5か所	(2021・2022・2023) 既存の第2層協議体における地域のニーズ把握やサービスの開発を支援するとともに、生活支援コーディネーターと連携し、その他の日常生活圏域の民生委員等へのヒアリングを行った。	△	既存の第2層協議体活動の活性化及び持続可能な取り組みを支援するとともに、その他の日常生活圏域の状況把握等に努める。
		3か所	実績	3か所	3か所	3か所			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
暮らしのサポートセンター設置数	住民主体の活動の拠点となる「暮らしのサポートセンター」について、各地域の実情に即した取り組みを生活支援コーディネーターを中心に支援するとともに、新たな「暮らしのサポートセンター」の設置に向け取り組みを推進する。		目標	3か所	4か所	5か所	(2021・2022・2023) 既存の「暮らしのサポートセンター」において、生活支援コーディネーター及び第2層協議体と連携し、それぞれの地域のニーズに応じたサービス提供が実施できるよう支援した。	△	既存の「暮らしのサポートセンター」の活性化に向けた取り組みを支援するとともに、その他の日常生活圏域の状況把握及び積極的な働きかけに努める。
		3か所	実績	3か所	3か所	3か所			
暮らしのサポーターの登録者数	身近なニーズや介護保険サービスでは対象とならない困りごとにも対応できる助け合い活動の担い手として、「暮らしのサポーター」の登録を推進する。		目標	30人	45人	60人	(2021) コロナ禍の影響により、暮らしのサポーター登録に向けた「生活支援サポーター養成講座」を中止。 (2022～2023) 「生活支援サポーター養成講座」を実施するとともに、修了者を暮らしのサポートセンターへの登録を図った。	△	引き続き、「生活支援サポーター養成講座」を開催するとともに、修了者に対してサポーター登録を推進し、生活支援にかかる担い手の活躍先の確保に継続して取り組む。
		22人	実績	22人	32人	34人			

住み慣れた地域で安心して暮らしていける

地域ケア推進会議の開催	市全域を地域範囲とする「地域ケア推進会議」を開催し、地域課題の共有と対応策の検討等を行うとともに、会議を通じて地域の関係者の連携強化を図る。		目標	開催	開催	開催	(2021・2022・2023) 「地域ケア推進会議」を開催し、日常生活圏域内の地域課題の共有やその対応策の検討などを行った。	○	引き続き、実施する。
		開催	実績	開催	開催	開催			
日常生活圏域での地域ケア会議の開催	被保険者の抱える様々な課題の解決に向け、関係する様々な支援者や関係者が検討を行い、地域の実情に合わせた地域ケア会議の重層的な推進を図る。		目標	10回	10回	10回	(2021・2022・2023) 各地域包括支援センターにおいて、個別ケア会議を通じた課題等の抽出を行うとともに、各圏域の関係者による圏域別地域ケア会議を開催し、地域課題の共有・検討を行った。	△	圏域別地域ケア会議が定期的に行えるよう、各地域包括支援センターを支援する。
		5回	実績	4回	9回	5回			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
顔の見える関係会議の開催	在宅医療・介護連携に係る連携体制の強化を図るため、「顔の見える関係会議」を開催し、相互理解を深めるとともに、課題の抽出や対応策の検討、活動推進などに取り組む。	0回	目標	2回	2回	2回	(2021・2022) コロナ禍の影響により、中止。 (2023) 日程調整等ができず、実施なし。	×	「顔の見える関係会議」は、医療・介護関係の多職種が一堂に会し、顔の見える関係づくりを通じた連携強化を図ることを目的としており、オンラインでの開催には馴染まず、コロナ禍後の状況を注視しつつ、開催に向けた検討を行う。
鳴門市在宅医療・介護ガイドの普及・更新	市民向けに医療や介護などの地域資源をとりまとめた「鳴門市在宅医療・介護ガイド」の活用を図るとともに、定期的に更新を行うなど、資源の把握と情報提供を図る。	普及	目標	普及	普及	更新	(2021・2022) 「鳴門市在宅医療・介護ガイド」の普及に努めるとともに、「在宅医療・介護連携推進協議会」において、「鳴門市在宅医療・介護ガイド」の改訂に向けた意見聴取などを行った。 (2023) ガイドについての協議を行い、掲載内容の意向調査にむけた準備を行った。	△	引き続き、「鳴門市在宅医療・介護ガイド」の普及を図るとともに、専門職・関係者向けの在宅医療・介護情報一覧の作成に向けて取り組む。
専門職別の連絡会等の設置数	市内の専門職同士のネットワークづくりや連携・協働を推進するため、「鳴門市介護支援専門員連絡会」の活動を支援するとともに、他の専門職別の連絡会等の設置を支援する。	1	目標	2	3	4	(2021・2022) 「鳴門市介護支援専門員連絡会」の活動支援を行った。また、他の専門職別の連絡会の設置に向けた検討を行ったが、コロナ禍の影響により、新たな連絡会の設置には至らなかった。 (2023) 既存の介護支援専門員連絡会への活動支援を継続しつつ、他の専門職別連絡会の設置についての協議を行った。	△	「鳴門市介護支援専門員連絡会」の活動支援を行うとともに、コロナ禍後の状況を注視しつつ、他の専門職別の連絡会等の設置に向けた連携・支援を行う。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
医療介護関係者研修会の開催	医療・介護分野における職種 の質の向上及び相互理解を深 めるため、多職種向けの研修 会の開催に取り組む。		目標	4回	5回	6回	(2021) 医師・薬剤師・介護支援 専門員・訪問介護員を対象 に、オンラインで研修会 (服薬管理における医療と 介護の連携)を開催した。 (2022) 医師・薬剤師・介護支援 専門員・訪問看護師・介護 職員を対象に、研修会(透 析治療について)を開催し た。 (2023) 多職種研修会としてACP に関する研修会、介護支援 専門員連絡会として、薬剤 師との連携、歯科・栄養に 関する研修会を開催した。	△	引き続き、医療介護関係者の二 ーズに沿った研修会を開催する。
市民向けセミナーの開催	医療・介護従事者を含め、市 民に広く開かれた市民公開講 座を定例的に開催し、在宅医 療やその機能等の紹介や在宅 医療・介護連携の必要性など の普及啓発に取り組む。		目標	開催	開催	開催	(2021・2022) コロナ禍の影響により、 中止。 (2023) 次年度の開催にむけ、講 師・日程調整を行った。	×	コロナ禍後の状況を注視しつつ、 開催に向けた検討を行う。
介護者家族向けの支援事業の 実施 (排泄障害や摂食嚥下への対 応など介護技術の向上に向け た取り組み)	介護者家族の身体的・精神的 な負担の軽減を図るため、在 宅生活を支えるサービスや相 談体制の充実、多職種連携に よる在宅環境の調整等の支援 に取り組む。		目標	実施	実施	実施	(2021・2022・2023) 地域包括支援センターに おける家族介護教室の開催 (2023は4回開催)を推進す るとともに、「介護者家族 の会」における月2回の定期 相談や介護者家族のつどい の開設などへの支援を行っ た。	○	引き続き、実施する。
		2回	実績	1回	1回	3回			
		未開催	実績	未開催	未開催	未開催			
		実施	実績	実施	実施	実施			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
訪問リハビリテーションの利用率		6.96%	目標	現状値以上	現状値以上	現状値以上			
			実績	7.15%	7.60%	-			
通所リハビリテーションの利用率		14.04%	目標	現状値以上	現状値以上	現状値以上			
			実績	13.55%	13.38%	-			

誰もが尊厳をもってともに暮らしていける

認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスにつながった人の割合	基幹型地域包括支援センターに設置した「認知症初期集中支援チーム」の活動強化を図り、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供につなげる。	77.0%	目標	80.0%	80.0%	80.0%	(2021) 認知症初期集中支援チームにおいて12件対応し、最終している7件中6件が医療・介護サービスにつながった。 (2022) 認知症初期集中支援チームにおいて17件対応し、最終している5件中4件が医療・介護サービスにつながった。 (2023) 認知症初期集中支援チームにおいて22件対応し、最終している10件中7件が医療・介護サービスにつながった。	△	引き続き、実施する。
			実績	85.7%	80.0%	70.0%			
認知症サポーターの養成数 (累計)	認知症サポーター養成講座の開催を通じて、認知症についての正しい知識と理解を啓発する。	8,434人	目標	8,900人	9,400人	10,000人	(2021・2022・2023) アルツハイマー月間に合わせた一般市民向けサポーター養成講座の開催や小中学校でのキッズサポーター養成講座の開催など、サポーターの養成を行った。	△	引き続き、認知症サポーター養成講座の開催を推進する。
			実績	8,714人	8,988人	9,153人			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
認知症サポーターステップ アップ講座の受講者数（累 計）	認知症サポーターを対象とし たステップアップ講座を開催 し、認知症への理解をより深 めるとともに、地域での実践 的な活動につながるよう支援 する。	24人	目標	40人	60人	80人	(2021) コロナ禍の影響により、 中止。 (2022) 認知症サポーターステッ プアップ講座を開催し、屋 外声掛け訓練や認知症関連 の講話などを行い、24人が 受講した。 (2023) 開催に向け、準備を行っ ていたが、調整がつかず認 知症サポーターステップ アップ講座を開催できな かった。	△	引き続き、認知症サポーターステッ プアップ講座の開催を推進する。
認知症相談窓口の認知度	認知症相談窓口として、「も の忘れ相談窓口」や介護者家 族の会による定期相談会を継 続実施するとともに、その周 知を図る。	19.1%	目標			26.0%	(2021・2022・2023) 広報誌や市公式ウェブサ イトにより継続的に周知を 行うとともに、認知症相談 窓口についても記載した 「インフォーマルサービ ス」ガイドブックを市内 全戸に配布し、「もの忘れ 相談窓口」や介護者家族の 会による定期相談会の周知 を図った。	○	引き続き、実施する。
認知症高齢者等SOSネット ワークメールの配信登録者数	行方不明となった認知症の人 の早期発見を目的とした「認 知症高齢者等SOSネット ワーク」のメール配信サービ スの周知・啓発を行い、行方 不明者発生情報メールの受信 登録者の増加を図る。	841人	目標	1,200人	1,600人	2,000人	(2021・2022・2023) 認知症サポーター養成講 座をはじめ、各種講座・イ ベント時に周知を行った。 なお、メール配信利用届 出者は、2023年度末で76人 となっている。	△	引き続き、各種講座・イベントや 媒体などを可能な限り活用し、メー ル配信登録の周知を図り、登録者の 増加を促進する。

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
権利擁護に関する相談の延べ 件数	高齢者虐待の防止や成年後見 制度の利用促進など、高齢者 の権利擁護に関する相談窓口 の周知・啓発を行い、必要な 支援につなげる。	53件	目標	80件	100件	120件	(2021・2022・2023) 高齢者総合相談窓口や成 年後見制度相談窓口、成年 後見制度利用促進窓口にお いて、相談対応を行うとと もに、広報誌や市公式ウェ ブサイトによる継続的な周 知や、権利擁護相談窓口に ついて記載した「イン フォーマルサービス一覧」 ガイドブックを市内全戸に 配布するなど、相談窓口の 周知を図った。	△	引き続き、相談体制の確保を図る とともに、各種講座・イベントや媒 体などを可能な限り活用し、権利擁 護に関する相談窓口の周知を図る。
			実績	38件	21件	19件			
権利擁護に関する講座等の開 催回数	高齢者虐待の防止や成年後見 制度の利用促進などにかかる 専門職による出前講座や「い きいき先生」派遣事業を行う ことにより、高齢者の権利擁 護に関する周知・啓発を図 る。	2回	目標	3回	5回	7回	(2021・2022・2023) 出前講座や「いきいき先 生」派遣制度のメニューと して、権利擁護に関する講 座を掲載し、周知・啓発を 図った。	△	出前講座や「いきいき先生」派遣 制度のメニューとして、権利擁護に 関する講座を掲載しているが、派遣 依頼が低迷している。 成年後見制度利用促進事業が開始 するなど、権利擁護に関する制度や 施策を周知する機会が増加して おり、講座に限らず、個別相談など の場も活用し、権利擁護に関する周 知・啓発を図る。
			実績	1回	0回	1回			

安心して暮らせる住まいの確保と災害・感染症対策の推進

福祉避難所設置運営訓練の実 施	福祉避難所運営マニュアルの 周知を図るとともに、行政と 事業者等との連携による模擬 避難訓練や事業者向け講習会 等を実施する。	未実施	目標	検討	実施	実施	(2021) 福祉避難所指定事業者と 個別の意見交換を行い、コ ロナ禍の状況を踏まえた、 避難者の受入可能人数や受 入場所などの見直しを行っ た。 (2022) 「鳴門市指定福祉避難所 にかかる意見交換会」を開 催し、福祉避難所運営マ ニュアルの説明し、担当者 間で意見交換を行うこと により、課題の共有を図っ た。 (2023) 福祉避難所の設置運営マ ニュアルや事業所のBCP を基に2か所の福祉避難所 の事業所で実地でのシュミ レーションを実施した。	○	引き続き、実施する。
			実績	検討	実施	実施			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
----	---------------------	------------	----	------	------	------	---------------------	----------	-----------------

社会参加しながら生きがいをもって暮らしていける

老人クラブの登録者数	老人クラブ活動の活性化を通じ、高齢者の積極的な地域参加や生きがい・健康づくりを進め、高齢者福祉の向上を図る。		目標	2,360人	2,360人	2,360人	(2021・2022・2023) 市老人クラブ連合会への助成やいきいきサロンの設立・運営を行う単位老人クラブの取り組みの支援、各種事業での連携、広報活動面での協力等を通じて、活動活性化等を支援した。	△	担い手不足等により、老人クラブ登録者数の減少傾向の厳しい状況が続いている。 コロナ禍後の状況を注視しつつ、老人クラブ活動の平常化に向けた取り組みを支援するとともに、引き続き活動活性化等の支援を行う。
		2,171人	実績	1,994人	1,906人	1,718人			
ボランティアポイントの登録者数	高齢者のボランティア活動や社会貢献活動への参加を促進するため、介護保険施設や介護予防事業等を行うボランティア活動の実績に基づき、評価ポイントを付与するボランティアポイントの登録者の増加を図る。		目標	140人	160人	185人	(2021・2022) コロナ禍の影響により、介護保険施設での活動が困難となる中、新たに、いきいきサロンでの「フレイルサポーター」活動を本事業に位置付けるなど、介護予防事業等における活動の活性化に向けて取り組んだ。 (2023) フレイルサポーターの活動推進、フレイルサポーター養成講座を実施し新たなフレイルサポーターの登録を行い、活動を活性化した。いきいきサロン等活動の場・機会を広げることにより、活動回数の増加につながった。 2021 延べ48回 2022 延べ83回 2023 延べ243回	△	コロナ禍以降中止している介護保険施設等での活動再開にむけて、登録者への調整等を実施するとともにフレイルサポーターの活動支援を継続する。
		96人	実績	88人	94人	97人			
地域活動に参加している高齢者の割合			目標			上昇			
		65.1%	実績	-	56.2%	-			
閉じこもりリスクのある高齢者の割合			目標			減少			
		17.7%	実績	-	20.4%	-			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応など
----	---------------------	------------	----	------	------	------	---------------------	----------	----------------

介護サービスの質の向上及び適正実施に向けた取り組み

介護相談員の登録人数	介護相談員の派遣施設の拡充に向け、介護相談員の登録人数の増加を図る。		目標	18人	20人	20人	(2021・2022) コロナ禍の影響により、介護相談員を介護保険施設等に派遣することが困難になる中、新たな手法として、オンラインを活用した施設入所者との面談を開始し、継続した。 (2022) 新規介護相談員として、新たに2人の登録を行った。 (2023) 新規介護相談員として、新たに2人の登録を行った。	△	コロナ禍により、受け入れ事業所の多くがオンライン対応で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更となって以降、過半数以上の事業所において、対面での訪問受け入れが再開した。引き続き、介護保険施設等に対して継続的に介護相談員制度の趣旨を伝達し、介護相談員が派遣できる施設の増加を図る。
		16人	実績	15人	14人	16人			
市内事業所介護職員の離職率			目標			減少			
		15.0%	実績	-	15.2%	-			
認定調査件数に占める事後点検の割合	認定調査の内容について、市職員が認定調査票の審査を通じて、事後点検することにより、適切かつ公正な要介護認定の確保を図る。		目標	100.0%	100.0%	100.0%	(2021・2022・2023) 介護保険施設等に委託し作成している認定調査票について、全件事後点検を行い、評価軸の定義に沿った選択の有無や、介護の手間を適切に反映した特記事項記載内容の確認などを行った。 2021 456件 2022 313件 2023 222件	○	引き続き、実施する。
		100.0%	実績	100.0%	100.0%	100.0%			
居宅介護支援事業者数に占めるケアプラン点検を実施した居宅介護支援事業者数の割合	受給者が真に必要なサービスを確保するとともに、その状態に適合していないサービス提供を改善するため、ケアプラン点検を実施する。		目標	100.0%	100.0%	100.0%	(2021・2022・2023) 居宅介護支援事業者に対して、7月(2021は6月)に在宅サービスを利用している被保険者全員のケアプランの提出を依頼し、全件チェックを実施した。 2021 1,708件 2022 1,719件 2023 1,654件	○	引き続き、実施する。
		100.0%	実績	100.0%	100.0%	100.0%			

項目	目標設定の考え方 (現状・課題)	2020 実績	年度	2021	2022	2023	2021～2023年度 取組内容	自己 評価	今後の 課題・対応策など
所管する介護サービス事業所 に対する実地指導の実施率	介護サービス事業所における 法令等の遵守や虐待防止、 サービスの質の確保等を図る ため、実地指導を定期的の実 施する。	0.0%	目標	3か年平均で33.3%以上			(2021) 認知症対応型共同生活介 護や居宅介護支援などの事 業所への実地指導を実施し た(30事業所/63事業 所)。 (2022) 認知症対応型通所介護や 地域密着型通所介護、居宅 介護支援などの事業所への 実地指導を実施した(21事 業所/63事業所)。 (2023) 地域密着型通所介護事業 所や介護予防支援などの事 業所への運営指導を実施し た(12事業所/63事業 所)。	○	引き続き、実施する。
			実績	47.6%	33.3%	19.0%			

全体的な成果指標

主観的健康感が高い高齢者の 割合	目標					上昇		
	実績	76.0%	-	72.3%	-			
主観的幸福感が高い高齢者の 割合	目標					上昇		
	実績	54.3%	-	57.1%	-			